



平成26年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 曹 永一 TEL 03-6857-7258
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	54,345	18.2	2,259	41.8	2,362	34.8	1,549	28.3
25年9月期	45,982	11.2	1,593	4.3	1,752	7.0	1,207	78.3

(注) 包括利益 26年9月期 1,738百万円 (38.9%) 25年9月期 1,251百万円 (63.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	61.22	59.54	18.5	12.6	4.2
25年9月期	47.90	46.56	17.2	11.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 66百万円 25年9月期 100百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年9月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	21,625	10,203	42.4	361.85
25年9月期	16,023	8,380	47.3	300.26

(参考) 自己資本 26年9月期 9,177百万円 25年9月期 7,574百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年9月期の「1株当たり純資産」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,830	△913	178	8,687
25年9月期	1,094	417	△85	6,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	1,400.00	1,400.00	176	14.6	2.5
26年9月期	—	—	—	9.00	9.00	228	14.7	2.7
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年9月期の配当予想は未定です。なお、配当の方針につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年9月期については当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

3. 平成27年9月期第1四半期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	14,000	11.7	300	△56.1	300	△59.3	1,000	142.0	39.43

(注) 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は、決算短信(添付資料)「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	27,147,000株	25年9月期	27,011,200株
② 期末自己株式数	26年9月期	1,784,600株	25年9月期	1,784,600株
③ 期中平均株式数	26年9月期	25,305,333株	25年9月期	25,201,633株

(注) 1 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年9月期の期末発行済株式数（普通株式）、期末自己株式数及び期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,521	32.1	1,105	67.6	1,163	67.6	1,267	826.0
25年9月期	1,908	24.3	659	61.8	694	80.8	136	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	50.10	48.72
25年9月期	5.43	5.28

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年9月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	8,165	7,406	90.3	290.84
25年9月期	6,983	6,267	89.0	246.53

(参考) 自己資本 26年9月期 7,376百万円 25年9月期 6,219百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年9月期の「1株当たり純資産」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成27年9月期の配当予想に関しましては、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成26年11月4日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主な事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、その国内契約数は平成26年9月末時点で6,248万件、携帯電話契約数の50.3%を占めるまでになっております(出所:MM総研)。このように、スマートフォンがインターネット利用デバイスの主流になりつつあることで、スマートフォン向けの広告や各種サービス・コンテンツの市場が拡大しているほか、SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)をはじめとするソーシャルメディアもその影響力を一層強めており、そのメディア特性を活かしたマーケティング支援の需要も一段と高まっております。また、このような環境変化は、インターネットビジネスにおけるグローバル展開を促進することにもつながっており、海外での事業機会も広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、成長分野である「モバイル」、「ソーシャル」、「グローバル」に注力した事業展開を推進し、主力のネットマーケティング事業において業容拡大と収益性の向上を実現することができました。また、将来的な競争力強化のために人材や新規事業等への先行投資も積極的に行いました。これらの結果、連結売上高は54,345百万円(前期比18.2%増)、営業利益は2,259百万円(前期比41.8%増)、経常利益は2,362百万円(前期比34.8%増)、当期純利益は1,549百万円(前期比28.3%増)となり、売上高と全ての利益項目において3期連続で過去最高を更新いたしました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当期においては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、「モバイル」、「ソーシャル」、「グローバル」という成長分野へ注力したことが奏功し、順調に業容を拡大させるとともに収益性の向上も実現できました。スマートフォン向け広告においては、需要の拡大とともに広告商品の多様化も進んだことで高成長が続き、売上高は前期比約2.1倍と大きく伸長いたしました。また、当社グループが強みを持つFacebookを活用したマーケティング支援サービスを中心とするソーシャル事業についても、ユーザー数の増加やスマートフォンでの利用拡大等によって取扱高が約2.9倍と大幅に拡大いたしました。一方、当期より海外での事業展開も本格化し、北米拠点を中心に業容が大幅に拡大いたしました。また、海外拠点を2か所(ロンドン、ソウル)新設したほか、韓国のネット広告企業を子会社化(平成26年9月30日付で連結)するなど、新たな市場開拓に向けた事業基盤の整備も推進いたしました。

これらの結果、売上高は48,271百万円(前期比22.3%増)、営業利益は2,740百万円(前期比35.9%増)となりました。

② メディアコンテンツ事業

主にスマートフォン向けに、ソーシャルゲームをはじめとする各種デジタルコンテンツを企画・開発し、SNSやアプリマーケット等様々なプラットフォームを通じて生活者に提供しております。また、自社IP(知的財産)の企画・開発を目的に、マンガ家の育成・輩出、マンガ配信サービスの運営を手がけております。

当期においては、アクセルマーク(株)が手がけるモバイルゲーム事業において、ブラウザゲーム「天空のレギオン」やネイティブアプリゲーム「反逆のシエルアーク」等の既存タイトルが堅調に推移したものの、新規タイトルがブラウザゲーム1本にとどまったことで、同事業は前期比で減収となりました。また、今後の事業拡大に向けた先行投資として、平成27年9月期以降に投入予定のネイティブアプリゲームの開発を積極的に推進いたしました。

一方、マンガコンテンツ事業については、連載型新作マンガ配信サービス「GANMA!」を昨年12月からスタートするなど当期から本格的な事業展開を開始し、将来的な収益化に向けて、作家育成と配信サービスの拡充の両面で先行投資を積極的に実施いたしました。

これらの結果、売上高は3,458百万円(前期比6.9%減)、営業損失は277百万円(前期は219百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

平成27年9月期においては、将来の高収益事業創出のための積極投資を継続しつつ、ネットマーケティング事業の持続的成長により増収増益を目指してまいります。

ネットマーケティング事業については、注力分野である「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」の3分野に注力することで、市場シェアの拡大と収益性向上を図ります。

メディアコンテンツ事業のうち、モバイルゲーム事業については、ネイティブアプリのヒットタイトルを創出することで収益改善を目指してまいります。マンガコンテンツ事業については、プラットフォームの規模拡大に向けて積極的な先行投資を継続する予定です。

(第1四半期の業績予想について)

当社は、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表いたしております。

平成27年9月期第1四半期において、主力のネットマーケティング事業は引き続き堅調に推移しており増収を予想しておりますが、前年同期に一時的な売上総利益増加要因が発生した反動もあり営業減益となる見通しです。

メディアコンテンツ事業については、モバイルゲームの新タイトル投入により増収となる見込みですが、ゲーム開発を中心に先行投資を積極化することから、営業損失が拡大する見通しです。

なお、本年10月1日付でDM事業子会社(事業区分は「その他」)の全株式を譲渡し、第1四半期より連結対象外となりました。当該譲渡については、平成27年9月期の売上高及び営業利益の減少要因となる一方、第1四半期においては特別利益として子会社株式売却益1,098百万円を計上する予定です。

このような状況を踏まえまして、本笔下記の通り平成27年9月期第1四半期の業績予想を公表いたしました。

平成27年9月期第1四半期業績予想(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

売上高	14,000百万円
営業利益	300百万円
経常利益	300百万円
四半期純利益	1,000百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産については、現金及び預金が2,623百万円、受取手形及び売掛金が1,828百万円増加したこと等により、前期末に比べて4,612百万円増加し、18,115百万円となりました。

固定資産については、のれんが194百万円、投資有価証券が177百万円増加したこと等により、前期末に比べて989百万円増加し、3,510百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前期末に比べて5,602百万円増加し、21,625百万円となりました。

(負債)

流動負債については、買掛金が2,499百万円、未払法人税等が516百万円増加したこと等により、前期末に比べて3,479百万円増加し、11,069百万円となりました。

固定負債については、長期借入金が297百万円増加したこと等により、前期末に比べて300百万円増加し、352百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末に比べて3,779百万円増加し、11,422百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いにより176百万円減少したものの、当期純利益の計上1,549百万円等により、前期末に比べて1,822百万円増加し、10,203百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2,117百万円増加し、8,687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,830百万円(前年同期は1,094百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の増加885百万円及び法人税等の支払980百万円等があったものの、仕入債務の増加1,659百万円及び税金等調整前当期純利益2,316百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は913百万円(前年同期は417百万円の獲得)となりました。

これは、定期預金の戻入による収入712百万円及び投資有価証券の売却による収入190百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1,218百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出258百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は178百万円(前年同期は85百万円の使用)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出127百万円等及び配当金の支払176百万円があったものの、長期借入れによる収入500百万円等が発生したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率(%)	45.3	48.6	45.0	47.3	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	42.8	62.0	139.5	149.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	122.0	155.5	73.7	77.9	42.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.2	46.5	116.6	180.0	557.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を5円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき9円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても上記基本方針に基づいて実施する予定ですが、具体的な配当予想額については、通期の業績予想が開示可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

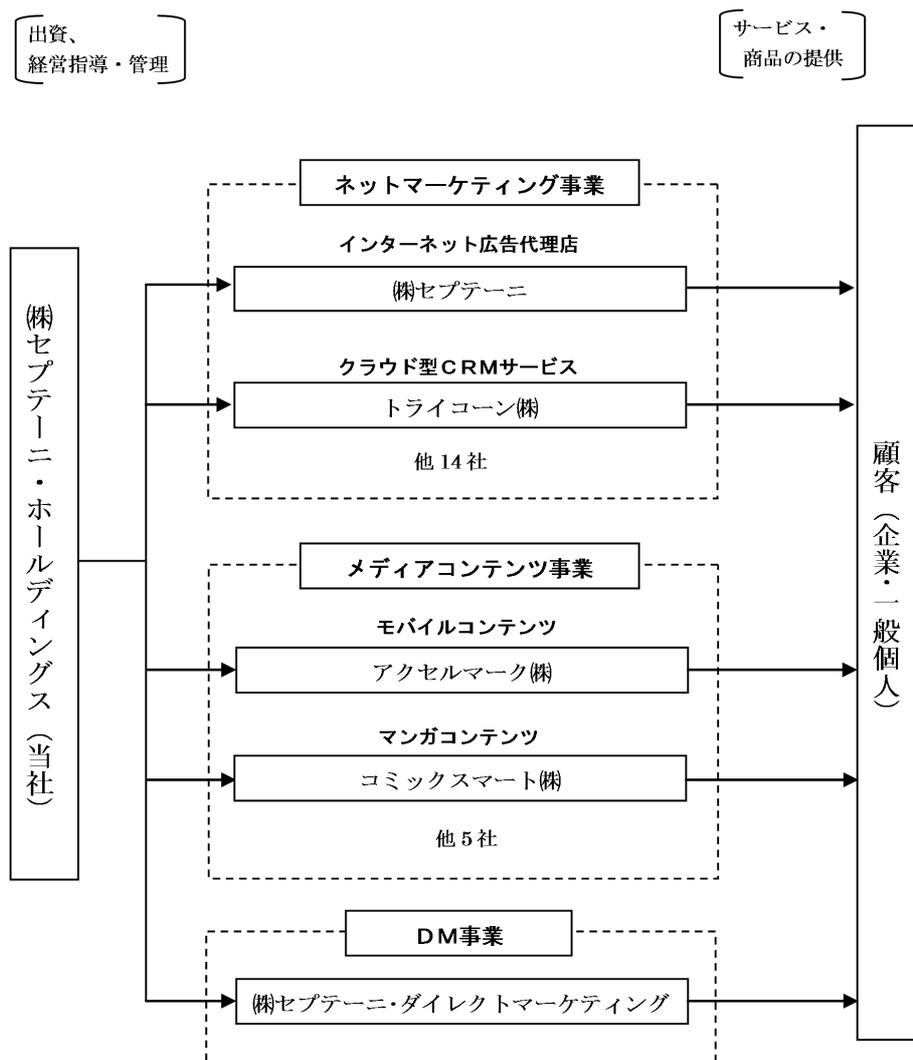
当社の企業集団は、平成26年9月30日現在、持株会社である株式会社セプターニ・ホールディングス(当社)及び連結子会社24社、持分法適用関連会社2社により構成されており、ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業及びDM事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	事業内容	主要な連結子会社
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般	㈱セプターニ トライコーン㈱
メディアコンテンツ事業	ゲームを中心とするスマートフォン向けデジタルコンテンツの提供、自社IP(知的財産)の企画・開発を目的としたマンガ家の育成・輩出及びマンガ配信サービスの運営等	アクセルマーク㈱ コミックスマート㈱
DM事業	販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行	㈱セプターニ・ダイレクトマーケティング(注)

(注)平成26年10月1日付で当社保有の全株式を譲渡し、DM事業から撤退しております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年9月期決算短信(平成23年11月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.septeni-holdings.co.jp>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、これからも引き続き利益成長を加速させていく所存であり、平成25年11月に策定した中期経営方針では、「利益倍増」をコンセプトにしております。これは、既存事業、新規事業を問わず高収益事業の構成比を高めるとともに、ネット広告に次ぐ事業の柱をつくっていくことで当社グループの更なる利益拡大と企業価値の向上を目指すものです。そのために、「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」の3分野を注力分野として位置づけており、これらの分野を中心に既存事業の強化と新規事業の開発を推進することで、当社グループの更なる業容拡大と収益性の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,670,715	9,293,965
受取手形及び売掛金	6,370,263	8,199,190
仕掛品	16,933	67,324
貯蔵品	5,436	4,050
繰延税金資産	135,495	197,171
その他	324,375	380,977
貸倒引当金	△20,769	△27,480
流動資産合計	13,502,450	18,115,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	156,720	112,284
工具、器具及び備品(純額)	99,317	93,934
その他(純額)	1,631	1,855
有形固定資産合計	257,670	208,074
無形固定資産		
のれん	406,243	601,206
ソフトウェア	47,660	269,780
ソフトウェア仮勘定	222,413	25,113
その他	1,335	1,335
無形固定資産合計	677,652	897,435
投資その他の資産		
投資有価証券	964,609	1,141,908
敷金及び保証金	569,625	646,850
繰延税金資産	20,283	547,413
その他	31,316	70,822
貸倒引当金	△278	△1,918
投資その他の資産合計	1,585,556	2,405,076
固定資産合計	2,520,879	3,510,586
資産合計	16,023,329	21,625,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,069,836	7,569,396
短期借入金	742,588	730,002
1年内返済予定の長期借入金	99,996	175,001
リース債務	1,488	245
未払金	244,563	343,499
未払法人税等	413,355	930,006
賞与引当金	305,737	330,620
その他	712,835	991,070
流動負債合計	7,590,401	11,069,841
固定負債		
長期借入金	8,345	305,568
リース債務	245	—
その他	44,026	47,113
固定負債合計	52,617	352,681
負債合計	7,643,019	11,422,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,310	2,053,010
資本剰余金	3,120,395	3,148,095
利益剰余金	2,911,589	4,284,190
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	7,572,284	9,000,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,875	119,979
為替換算調整勘定	13,208	57,036
その他の包括利益累計額合計	2,332	177,016
新株予約権	48,614	29,746
少数株主持分	757,078	996,215
純資産合計	8,380,310	10,203,263
負債純資産合計	16,023,329	21,625,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	45,982,078	54,345,580
売上原価	37,107,091	44,203,614
売上総利益	8,874,986	10,141,965
販売費及び一般管理費	7,281,685	7,882,012
営業利益	1,593,301	2,259,953
営業外収益		
受取利息	5,841	5,099
受取配当金	1,704	1,686
投資有価証券評価益	52,658	38,355
持分法による投資利益	100,428	66,317
その他	40,304	14,447
営業外収益合計	200,936	125,907
営業外費用		
支払利息	6,077	5,076
株式上場関連費用	13,354	13,629
その他	22,152	4,267
営業外費用合計	41,584	22,973
経常利益	1,752,653	2,362,887
特別利益		
子会社株式売却益	103,197	8,476
投資有価証券売却益	209,879	—
特別利益合計	313,076	8,476
特別損失		
減損損失	8,747	14,026
投資有価証券売却損	—	10,000
投資有価証券評価損	9,758	25,245
その他	48,027	5,989
特別損失合計	66,534	55,260
税金等調整前当期純利益	1,999,195	2,316,104
法人税、住民税及び事業税	705,296	1,404,134
法人税等調整額	61,370	△651,617
法人税等合計	766,667	752,516
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,528	1,563,587
少数株主利益	25,332	14,400
当期純利益	1,207,196	1,549,187

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,528	1,563,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,532	130,855
為替換算調整勘定	14,889	43,828
持分法適用会社に対する持分相当額	219	—
その他の包括利益合計	18,640	174,683
包括利益	1,251,168	1,738,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,225,836	1,723,871
少数株主に係る包括利益	25,332	14,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,009,979	3,110,912	1,847,644	△485,011	6,483,525
当期変動額					
新株の発行	15,331	9,482			24,814
剰余金の配当			△125,896		△125,896
当期純利益			1,207,196		1,207,196
連結範囲の変動			△17,355		△17,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,331	9,482	1,063,945	—	1,088,759
当期末残高	2,025,310	3,120,395	2,911,589	△485,011	7,572,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△14,626	△1,680	△16,307	28,830	750,257	7,246,304
当期変動額						
新株の発行						24,814
剰余金の配当						△125,896
当期純利益						1,207,196
連結範囲の変動						△17,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,751	14,889	18,640	19,784	6,821	45,246
当期変動額合計	3,751	14,889	18,640	19,784	6,821	1,134,005
当期末残高	△10,875	13,208	2,332	48,614	757,078	8,380,310

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,310	3,120,395	2,911,589	△485,011	7,572,284
当期変動額					
新株の発行	27,699	27,699			55,399
剰余金の配当			△176,586		△176,586
当期純利益			1,549,187		1,549,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	27,699	27,699	1,372,601	—	1,428,000
当期末残高	2,053,010	3,148,095	4,284,190	△485,011	9,000,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△10,875	13,208	2,332	48,614	757,078	8,380,310
当期変動額						
新株の発行						55,399
剰余金の配当						△176,586
当期純利益						1,549,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,855	43,828	174,683	△18,867	239,137	394,953
当期変動額合計	130,855	43,828	174,683	△18,867	239,137	1,822,953
当期末残高	119,979	57,036	177,016	29,746	996,215	10,203,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,999,195	2,316,104
減価償却費	149,920	180,160
減損損失	8,747	14,026
のれん償却額	150,500	126,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,909	8,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,674	26,356
投資有価証券評価損益(△は益)	△42,899	△13,110
投資有価証券売却損益(△は益)	△209,879	10,000
受取利息及び受取配当金	△7,545	△6,786
支払利息	6,077	5,076
持分法による投資損益(△は益)	△97,741	△43,138
子会社株式売却損益(△は益)	△103,197	△8,476
売上債権の増減額(△は増加)	△753,507	△885,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△643	△49,005
仕入債務の増減額(△は減少)	688,782	1,659,743
その他	25,566	338,417
小計	1,846,960	3,678,367
利息及び配当金の受取額	7,545	6,786
利息の支払額	△5,809	△4,980
法人税等の還付額	95,838	130,960
法人税等の支払額	△850,409	△980,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,125	2,830,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,218,000
定期預金の払戻による収入	—	712,000
有形固定資産の取得による支出	△59,773	△65,612
無形固定資産の取得による支出	△160,092	△96,506
投資有価証券の取得による支出	△30,049	△171,102
投資有価証券の売却による収入	617,500	190,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△258,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30,614	△32,926
貸付金の回収による収入	207,090	52,331
敷金及び保証金の差入による支出	△63,187	△86,112
敷金及び保証金の回収による収入	43,870	20,474
その他	△7,227	40,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,514	△913,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	189,250	△12,586
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△137,325	△127,772
配当金の支払額	△125,896	△176,586
少数株主への配当金の支払額	△3,280	△4,160
その他	△8,711	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,962	178,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,889	21,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,440,567	2,117,249
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,444	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,946	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,131,651	6,570,715
現金及び現金同等物の期末残高	6,570,715	8,687,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,670,715千円	9,293,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△606,000
現金及び現金同等物	6,570,715	8,687,965

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場の類似性等を考慮して事業セグメントを「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」及び「DM事業」の3つの事業区分としております。また、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	ゲームを中心とするスマートフォン向けデジタルコンテンツの提供、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的としたマンガ家の育成・輩出及びマンガ配信サービスの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,354,580	3,708,890	43,063,471	2,917,956	45,981,428	650	45,982,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104,123	5,286	109,410	5,037	114,447	△114,447	—
計	39,458,704	3,714,176	43,172,881	2,922,994	46,095,875	△113,797	45,982,078
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,016,919	△219,469	1,797,449	160,552	1,958,001	△364,700	1,593,301
セグメント資産	10,203,427	2,229,501	12,432,929	728,555	13,161,485	2,861,844	16,023,329
その他の項目							
減価償却費	91,615	17,987	109,603	13,883	123,486	26,433	149,920
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,615	16,588	159,203	5,909	165,113	49,568	214,681

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDM事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△364,700千円には、セグメント間取引消去7,025千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益650千円及び全社費用△372,376千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,861,844千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び持株会社運営に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,033,166	3,447,438	51,480,604	2,863,676	54,344,280	1,300	54,345,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238,798	10,587	249,385	3,511	252,897	△252,897	—
計	48,271,964	3,458,025	51,729,990	2,867,187	54,597,177	△251,597	54,345,580
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,740,554	△277,411	2,463,142	186,994	2,650,136	△390,183	2,259,953
セグメント資産	14,901,690	2,191,237	17,092,927	651,095	17,744,022	3,881,763	21,625,786
その他の項目							
減価償却費	123,844	11,994	135,839	7,269	143,108	37,051	180,160
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	119,030	6,628	125,658	4,817	130,476	22,407	152,884

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△390,183千円には、セグメント間取引消去10,033千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益1,300千円及び全社費用△401,516千円が含まれております。全社収益は、非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は3,881,763千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び持株会社運営に係る資産等であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
減損損失	4,582	4,165	8,747	—	8,747	—	8,747

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
減損損失	—	11,250	11,250	—	11,250	2,776	14,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
当期償却額	—	150,500	150,500	—	150,500	—	150,500
当期末残高	—	406,243	406,243	—	406,243	—	406,243

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
当期償却額	—	126,477	126,477	—	126,477	—	126,477
当期末残高	332,690	268,515	601,206	—	601,206	—	601,206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	300円26銭	361円85銭
1株当たり当期純利益金額	47円90銭	61円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円56銭	59円54銭

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年9月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,207,196	1,549,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,207,196	1,549,187
期中平均株式数(株)	25,201,633.33	25,305,333.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	727,111.54	715,062.19
(うち新株予約権)(株)	(727,111.54)	(715,062.19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社グループの中核事業であるネットマーケティング事業及びメディアコンテンツ事業に経営資源を集中するため、当社の連結子会社でありDM事業を手掛ける株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングの全株式を株式会社ゼンリンに譲渡することを決議し、平成26年10月1日付で譲渡いたしました。これに伴い、平成27年9月期第1四半期連結決算において、子会社株式売却益として1,098百万円の特別利益を計上する見込みであります。

5. その他

役員の変動(平成26年12月19日付予定)

新任取締役候補

木村 達也(現 早稲田大学大学院商学研究科教授)

会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補であります。

【ご参考】

平成26年10月2日付「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」にて公表済みの内容は以下の通りであります。

氏名	新役職名	現役職名
七村 守	名誉会長	代表取締役会長
野村 宗芳	常勤監査役	取締役副会長